

特別企画：原発関連産業 2797 社の実態調査

原発再稼働は当面「建設業」が主役

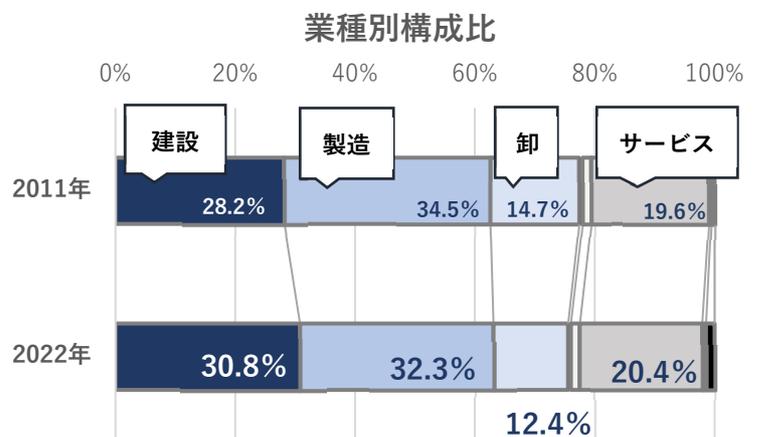
～ 稼働施設のある西日本の業者の比率が上昇 ～

2022年8月24日、岸田首相が国内原子力発電所の再稼働や新增設、運転期間の延長について言及し、再生可能エネルギーと並んでGX（グリーントランスフォーメーション）実行会議の議題とした。背景には、電力需給の逼迫や、ウクライナ危機などで加速した国内のエネルギー問題などがあるが、これまでの脱原発の流れを見直すことに対し、数カ月間多くの議論を呼んできた。再稼働や運転期間延長、新增設と長期フェーズが予想されるが、2011年の東日本大震災での事故以来、停滞していた原子力発電関連の産業が再び動き出す可能性がある。

帝国データバンクでは、信用調査報告書ファイル（190万社収録）および企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）をもとに、日本国内の原子力発電産業に携わる企業2797社を抽出し、分析した。なお、同様の調査を行った2011年6月（対象：2258社）と比較し、東日本大震災以降10年超の間で起こった原発関連産業の変化に着目した。

調査結果要旨

- 業種別：2011年と比べ、保守や安全管理に関わる「建設業」の構成比が2.6ポイント上昇し30%を超えた半面、設備に関わる「製造業」「卸売業」の構成比が低下
- 地域別：発電所の停止が相次いだ「関東」が構成比41.4%と11年前と比べ5.4ポイント低下。一方、稼働している施設が多い「九州」や廃炉作業が続く「東北」の構成比が上昇
- 都道府県別：「東京都」の構成比が低下した一方、「福島県」「大阪府」「福岡県」の構成比が上昇



1. 業種別：再稼働に向けて当面の主役は「建設業」

2022 年の原発関連産業に携わる 2797 社を業種別にみると、最も構成比が大きいのは、原子炉や発電設備等に関わる部品などを製造する「製造業」で 32.3% (903 社) を占める。次いで、設備の保守工事や安全管理工事などを行う「建設業」の 30.8% (862 社)、管理システム運用や人材派遣を行う「サービス業」の 20.4% (571 社) が続いた。

しかし、2011 年当時と比較すると「製造業」の構成比は 2.2 ポイント低下、「卸売業」は 2.3 ポイント低下となるなど、稼働停止や廃炉などを受けて、設備そのものの製造や部品供給を担っていた業種は軒並み構成比が低下した。一方で、新規規制基準への対応や再稼働を待つ発電施設の保守、安全工事などの需要が高まったことで、「建設業」の構成比は 2.6 ポイント上昇となったほか、管理システム運用等に必要となる「サービス業」の構成比も 0.8 ポイント上昇した。

また、業種細分類での件数上位は下表の通り。

2011 年当時と比べると、「とび工事」(2011 年は 27 社、構成比 1.2%) 「土工・コンクリ工事」(同 8 社、構成比 0.3%) といった、施設保全や安全工事に関連する業者が上位にいることが分かる。

	2011年		2022年		
	件数	構成比	件数	構成比	
機械器具設置工事業	122	5.4%	145	5.2%	
一般電気工事業	110	4.9%	128	4.6%	
ソフト受託開発	75	3.3%	製缶板金業	88	3.1%
機械同部品製造修理	60	2.7%	土木工事業	80	2.9%
一般管工事業	56	2.5%	とび工事業	76	2.7%
土木工事業	55	2.4%	機械同部品製造修理	75	2.7%
機械設計業	53	2.3%	ソフト受託開発	74	2.6%
製缶板金業	53	2.3%	一般土木建築工事業	62	2.2%
一般土木建築工事業	43	1.9%	機械設計業	62	2.2%
産業用電気機器卸	35	1.6%	土工・コンクリ工事	57	2.0%

原子力発電所の再稼働や新增設のフェーズに入った場合、これまで以上に安全対策などの工事が求められることが予想され、今後、当面は建設業者への需要が拡大する可能性がある。

2. 地域別：「関東」の業者が低下、発電所が稼働中の西日本が上昇

地域別にみると、最も構成比が大きいのは「関東」の 41.4% (1158 社) となり、引き続き原発関連企業は関東圏に集中している。次いで、稼働中の高浜、大飯、美浜を有する関西電力の管轄下である「近畿」が 17.3% (484 社)、福島県での廃炉作業が続く「東北」が 12.4% (347 社) となった。

	2011年		2022年		構成比
	件数	構成比	件数	構成比	増減 (pt)
北海道	54	2.4%	74	2.6%	0.3
東北	240	10.6%	347	12.4%	1.8
関東	1,056	46.8%	1,158	41.4%	▲ 5.4
北陸	234	10.4%	295	10.5%	0.2
中部	87	3.9%	135	4.8%	1.0
近畿	365	16.2%	484	17.3%	1.1
中国	87	3.9%	104	3.7%	▲ 0.1
四国	43	1.9%	38	1.4%	▲ 0.5
九州	92	4.1%	162	5.8%	1.7
総計	2,258	100.0%	2,797	100.0%	

しかし 2011 年と比べると、当時は原発関連企業の約半数を占めていた「関東」は、域内に稼働中の原発がなくなったこともあり構成比が 5.4 ポイント低下した。一方、現役で稼働していた玄海原発や川内原発のある「九州」が 1.7 ポイント上昇、上述の「近畿」が 1.1 ポイントの上昇となった。また、福島第 1・第 2 原発の廃炉作業が進む「東北」では、関連の工事需要などで構成比が 1.8 ポイント上昇した。

なお、都道府県別の構成比で変動が大きかったものは下表の通り。

構成比が上昇したのは、廃炉作業などの関連需要が大きい「福島県」(1.7 ポイント上昇) や、稼働中の原発を抱える関西電力、九州電力の管轄下でもある「大阪府」(1.3 ポイント上昇)、「福岡県」(0.8 ポイント上昇) など。

一方で、原発の稼働がない東京電力の管轄下にある「東京都」(4.3 ポイント低下) や、原子力施設が集中しているもののこれまでの脱原発の方針を受けて運用が停滞している東海村のある「茨城県」(1.1 ポイント低下)、同じく六ヶ所村などのある「青森県」(0.6 ポイント低下) の低下が目立つ。

	2011年		2022年		構成比
	件数	構成比	件数	構成比	増減 (pt)
福島県	120	5.3%	196	7.0%	1.7
大阪府	184	8.1%	264	9.4%	1.3
福岡県	46	2.0%	79	2.8%	0.8
静岡県	29	1.3%	54	1.9%	0.6
宮城県	32	1.4%	53	1.9%	0.5

	2011年		2022年		構成比
	件数	構成比	件数	構成比	増減 (pt)
東京都	574	25.4%	591	21.1%	▲ 4.3
茨城県	201	8.9%	219	7.8%	▲ 1.1
青森県	79	3.5%	81	2.9%	▲ 0.6
福井県	144	6.4%	168	6.0%	▲ 0.4
広島県	39	1.7%	39	1.4%	▲ 0.3

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とむひろ 上西 伴浩

【問い合わせ先】 みのわ ようすけ くるべ ちさと いいじま だいすけ たけはら まもる 箕輪 陽介、黒部 千智、飯島 大介、武原 護

03-5919-9341（直通）

yosuke.minowa@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。